

## 恐慌と地方銀行業の動向

——千葉県の事例を中心に——

池田 宏樹

### 一 はじめに

第一次大戦は未曾有のバブル経済を引き起こしたが、その反動で起こった一九二〇年恐慌(反動恐慌)に始まり、二三年の関東大震災による震災恐慌、二七年の金融恐慌、そして三〇年からの昭和恐慌と、大正・昭和初期にかけては相次いで経済不況が起こり、それらは日本経済と国民生活に多大な影響を与えた。この一連の恐慌についての研究は早くから注目を集めてきたが、その研究状況を第二次大戦後のものに限定して取り上げれば、大島清『日本恐慌史論』を初めとして多くの研究が生み出されてきていることがわかる。<sup>①</sup>

しかしこれらの経済的大不況が地方経済、特に地方の銀行業の動向にどのような影響を与えたのかについての研究は決して多くはない。<sup>②</sup>

千葉県では『千葉県の歴史』や『千葉銀行史』などがあるけれども、これまでの県内金融史についての研究の多くは、銀行合併史中心の叙述に終わっていると云えるものである。<sup>③</sup>

本稿では恐慌と地方銀行との関係について千葉県を事例に取り上げて追究したい。

### 注

(1) 大島清『日本恐慌史論』上・下、東大出版会、一九五七年。木口善康「恐慌と独占資本の発展」(『両大戦間期の日本資本主義上』所収)、大月書店、一九七八年。武田晴人「恐慌」(『一九二〇年代の日本資本主義』所収) 東大出版会、一九八三年。

(2) 『福島県の百年』、山川出版社、一九九二年、一八〇～一八六頁。同書ではコンバクトにまとめられている。同社の県民二〇〇年史シリーズでは反動恐慌、金融恐慌、昭和恐慌のそれぞれを県内の状況と関連させて叙述しているものは、福島県の他には神奈川県、長野県、滋賀県の三県に過ぎない。

(3) 『千葉県の歴史』通史編近現代2、二〇〇六年、二八六～二九六頁。『千葉銀行史』一九七五年。

### 二 大戦景気と流山銀行

第一次世界大戦の影響を受け、日本の外国貿易は一九一六年から輸出超過を示すようになった。この趨勢は千葉県にも現れ、殊に醤油、落花生の二品目は「本県産が本邦産の輸出増減を左右するの勢力」で

あり、「醬油は米国に於ける需要が増加したる為め輸出が頓に増進」し、「落花生も時局の影響を受け、船腹不足に伴ふ運賃及保険率の高騰に原因し、取引少かるべき筈なりしに拘わらず、昨年に優る輸出を見たり」の状況であつた。また「時局以来輸出さるるに至りたるものには澱粉を主として沃度」があり、千葉県産の澱粉は「先ず英国の需要を喚起し、次いで米国方面にも商談纏まりて輸出」するに至り、一九一七年一月以来四月までに五〇〇<sup>ト</sup>に達していたのである。<sup>①</sup>

しかしこの大戦景気の中で、千葉県下に営業していた地方銀行四八行のうち、破綻した銀行が一行あつた。それは一八九八年設立の流山銀行である。同行は創立以来、資本金五万円（一株二〇円）で、取締役の中には流山町を代表する豪商であり、<sup>②</sup>万上<sup>③</sup>印味酛の醸造元であつた堀切紋次郎がいた。けれども一九一六年上半年の発行株数は一〇五株という小銀行である。同期の営業報告書では「三月二入りテハ多年計画中ノ流山輕便鉄道モ漸ク開通ノ運ニ至リ、商況頓ニ回復シ（略）予期ノ成績ヲ挙げ得タル」とあつて、一九一六年三月一六日に流山輕便鉄道が開通しており、この鉄道には創立以来の同行頭取であつた中村権次郎が相談役で参加していた。そして当期純益は七、〇一四円となつており、これは同銀行での過去最高額であつた。<sup>④</sup>

ところが一九一七年四月に「四月上旬ヨリ隣村千代田村柏ニ於ケル東京農商支店ノ支払停止ニヨリ、其余烟忽チ本行ニ波及シ、預金者ノ取付又ハ同業者ノ為替取引ノ中止通知等アリ、何角ト紛雜ヲ極ムル」と、東京府下南千住に本店を置く東京農商銀行が突然に四月一二日から二週間の休業したことの余波を受け、その上「折柄端ナクモ支配人ノ失体現ハレタル為メ」と支配人の不正が発覚して、上半期には四万八一六八円余の損失を出したのである。この損失の内訳はいわゆる不良債権分である手形貸付回収不能二、三三二円、証書貸付回収不能五、三六四円、当座貸越回収不能一万七三八一円とそれに支配人の不正行

為による損失分一万三八八八円余が主なものであつた。頭取の中村権次郎が一万一八八九円余の責任補填を行い、また法定準備金、別段積立金、後期繰越金等で充当し、定時総会では後期繰越損金二万二二六二円余の計上が了承されることとなつた。そこで同行は「債権及債務ヲ整理シ、而シテ減資ノ上、更ニ増資ヲ為シ、本町及隣村ノ金融界ヲシテ衆庶ノ利便ヲ謀ル目的」を掲げ、同行が閉店することは「本町ノ盛衰ニモ関スル重大事変ニシテ、随テ隣村ニ及ボス影響モ亦少カラズ」とその影響が大きいものであり、「創立以来幾多ノ時難ニ遭遇セシモ、未ダ曾テ寸毫モ預金者ニ不安ノ念ヲ抱カセシ事モナク、且現今ノ状態ニ於テモ尚預金者ノ同情ヲ失ハズ」と預金者の支持があるとして、「整理ノ上ハ増資ノ如キモ強テ至難ノ事ニ非ズ」と再建への道を追求することにした。<sup>⑤</sup>しかしこの提案は七月三〇日の臨時株主総会で「遂ニ之レカ承認ヲ経ルニ至ラズ」と否決されてしまい、株主の茂木要右衛門等五名の調査委員によつて調査が行われた。そして役員選挙で経営陣の一部が入れ替えられ、中村権次郎頭取が退任し、流山町商人の青山茂助を筆頭取締役とする新経営陣へ交代となつた。<sup>⑥</sup>さらに一九一九年二月一三日の臨時総会では資本金を五万円から「資本金ノ中金貳万円ノ資本減少」の決議がされ、同年五月六日の定時総会では一株二〇円であつたものを、五〇円に換えて再建への道を模索することにしたのである。<sup>⑦</sup>たしかにこれらの措置は一定の効果があり、一九九年上半年は損金が四七四円余に減少したが、その後もついに純益金を上げることが出来なかつた。大蔵省の整理命令を受けて、鈴木健彦を専務とする新役員で銀行整理を協議したがまとまらず、さらに東京養老信託会社重役の成田省吾外二名が整理事務を担当したけれども、一向に進展しなかつた。大蔵省は預金收受事務の停止を命じたが、そこで重役たちは流山町の同行建物を売却して姿を隠してしまつたのである。このため一九二六年に同行はついに営業認可取消処分となつて消えてい

たのである。<sup>7)</sup>

## 注

- (1) 千葉県立中央図書館蔵「東京日日新聞房総版」(一九一七年六月一八日付)
- (2) 千葉県文書館蔵「流山銀行第五期營業報告書」(一九〇一年二月三〇日)
- 堀切紋次郎は一九二〇年まで同銀行第三位の株主であった。
- (3) 前掲文書館蔵「流山銀行第參拾四期營業報告書」(一九一六年六月三〇日)
- (4) 前掲文書館蔵「流山銀行第三十六期營業報告書」(一九一七年六月三〇日)
- (5) 前掲文書館蔵「流山銀行第三十七期營業報告書」(一九一七年二月三十一日)
- (6) 『流山市史・近代資料編・流山町誌』、一九八三年、二六四頁
- (7) 前掲県立中央図書館蔵「東京朝日新聞房総版」(一九二四年九月一日付)

## 三 一九二〇年恐慌と大野銀行

流山銀行と異なつて大戦景気では大きく利益を上げた銀行が多くあった。その中でも飛躍的な発展を示したのが大野銀行である。大野銀行は一九〇〇年一月、東金町に資本金五万円で設立された合名会社で、三万二〇〇〇円の出資者大野伝兵衛が社長であつた。<sup>1)</sup>

一九一二年に資本金を一〇万円とし、一九一四年は「開業以来未曾有ノ金融緊縮」を経験したが、東京浅草支店と茂原支店を開設し、姉妹銀行の大野貯蔵銀行設立が事業の発展を支えたのである。<sup>2)</sup>

大正バブル期に入り、一九一六年に東京荏原支店と千葉県御宿支店を開設。翌一七年には県内では茂原、御宿以外に大網、天津、佐倉に、東京では京橋と大森に、茨城県では高浜、潮来に、そして京都にも支店を開設した。また社長の大野伝兵衛は出資金を六万七〇〇〇円に増資していた。<sup>3)</sup> 一九一九年一月一日からは合名会社を株式会社組織変えを行い、資本金は一挙に一〇〇万円に増資し、支店数を一四に拡張

したのである。

一九年上半年期の株式市場は「所謂世界的大相場ノ現出ヲ夢想シテ、連日好勢ヲ持續シ」、物価は「日々昂騰シ、一般好景氣」で、県内でも「戦後ノ好況ニ連シ、農産物ノ市価ハ何レモ昂進ノ氣運ニ向ヒ、横浜ニ於ケル糸価又未曾有ノ昂騰ヲ告ケシヲ以テ、之ニ対スル養蚕資金、肥料資金ノ需要多ク、金融俄ニ活況ヲ呈ス」の状況が生まれていた。主な融資対象であつた農家の動向は「六月二入り、上族シタル繭価ハ從テ高ク、農村ノ富ハ益々増加シ、農家購買力ノ盛シ」であり、このため同行は「株式界ノ盛況ハ地方資産家ノ出動ヲ喚起シ、此ノ方面ノ資金ノ需要大ニ増加」と、積極的な融資活動を行ったのである。期末に至り預金は「愈々増加ノ一方ニ向ヒ、本支店トモ營業頗ル順調ニ良好ナル成績ヲ挙げ」たと云う。<sup>4)</sup> 大野銀行の預金高は一九年上半年には一〇万円で第九十八銀行に次いで県内第二位となり、同年下半年には七一〇万円で第一位となつていた。また純益金では上半期が第六位、下半期が第四位であつて、大戦景気とそれに続く戦後景気の中で最も伸長した銀行が大野銀行だったのである。<sup>5)</sup>

ところが一九二〇年三月に始まる戦後恐慌で大きく蹶いたのは県内に本店を置く四〇行の中では大野銀行だけであつた。同年一二月七日に同行が東京手形交換所から七万円の手形不履行で除名され、八日から二週間の休業に入つたことが発端であつた。この時、余波を受けて山武銀行も一時支払停止となつている。

大野銀行は前項で述べた流山銀行が破綻した際に、同町の有力者であつた堀切紋次郎等の後援を得て流山支店を開設していた。流山町では小学校職員、町役場吏員の俸給、小学校同窓会の資金等が預け入れしており、殊に同町費は東京農商銀行から大野銀行に預け換えしてあつたので、そのショックは大きなものであつた。<sup>6)</sup>

二週間の臨時休業で再開することが出来ず、同行は一九二一年七月

七日に再開したが、八月一〇日から再び臨時休業となり、一斉に開店したのは九月五日のことであった。この間に「本支店所在地ノ預金者ヨリ各数名ノ整理委員ヲ互選シ、数十回ニ亘リ協議シ、或ハ専門家ノ意見ヲ叩キ」漸く整理案がまとまったのは四月下旬であった。その主なものは①一口一〇〇円までの預金は開店と同時に支払う、②一口一〇〇円以上一、〇〇〇円までの預金は開店と同時に一〇〇円ずつ支払う、その内現金六二円五〇銭と大野銀行株の引き受けを乞う、③一口一、〇〇〇円以上の預金は開店と同時に預金額の一割を支払うこととし、その内現金半額と大野銀行株式を以て半額に充当し、残額の二割に相当する分は同行株式の引き受けを乞う、④前項によって支払いをした預金残額は三か年据置後、三か年間毎年一割ずつを支払い、七か年目に残額を皆済する、なお据置期間は年三朱（三％）の利を付す等であった。<sup>7)</sup>

破綻の原因はどこにあったのであろうか。一九二〇年下半期の「損益計算書」によれば、総収益の六四・九％を占める利息収入は一九万七八〇九円余で、一九年下半期に比すれば、一七〇％も増やしていた。しかし利息支払いが二八万〇二一四円余となっており、預金引き出しの激しさが顕れている。また有価証券利息・売買益九、七八八円余が五、〇七七円余に減少、株式配当も九、五三三円余が六、四九三円余に、そして割引料も一一万八〇五〇円余が八万七九三三円余に減っていて、不況の影響を如実に反映していた。大戦景気とそれに続く戦後景気の中で、急速な拡大路線の経営が一九二〇年恐慌で一挙に行き詰まってしまったものであった。<sup>8)</sup>

同行は二〇年下半期六万四八七九円余、二一年上半期九万五五〇五円余の損失を出し、一向に経営が改善しなかった。大野伝兵衛は一九二一年上半期まで社長を務めていたが、二一年下半期に債権者の申請で同行が破産宣告を受けたことから取付騒ぎが起り、退任を余儀な

くされ、浜安薫馬頭取等の新体制に変わったのである。<sup>9)</sup>

同行は一九二二年八月に一五あった支店は殆ど廃止し、破産宣告取消の請願が受け入れられると再生を目指し、二三年に本店を東金町から東京に移した。けれども関東大震災に遭遇してしまい、芝区久保町に仮事務所を置いて再建を目指したが、その後整理案発表から二年を経過しても何ら進展がなく、このため大蔵省は千葉県当局に厳しく経過報告を迫った。県の調査に際して重役たちの所在が行方不明となることがあったが、漸く二五年四月になって同行は解散を決議した。同行が二二年から二四年までに行った預金払い戻しは一八万円に過ぎず、多くの預金者は涙を呑んだのである。<sup>10)</sup>

## 注

- (1) 前掲文書館蔵「第貳期営業報告書」（一九〇〇年六月三〇日）大野伝兵衛は「本県製茶事業の未だ幼稚なりし当時率先製茶輸出を企て、東金町に一大工場を設け、幾百の職工を役使して盛んに製茶事業に従い」（『房総人名辞書』、一九〇九年、一三三頁）と、“東金茶”を有名にした人物であり、自由民権期に愛信会と云う政治結社の創設者で、植木枝盛を東金町に招き演説会を開催した者でもある。
- (2) 前掲文書館蔵「第参拾期営業報告書」（一九一四年六月三〇日）
- (3) 前掲文書館蔵「第参拾六期営業報告書」（一九一七年六月三〇日）
- (4) 前掲文書館蔵「第二期営業報告書」（一九一九年六月三〇日）
- (5) 前掲文書館蔵「第三期営業報告書」（一九一九年二月三一日）
- (6) 前掲県立中央図書館蔵「東京日日新聞房総版」（一九一九年二月一八日付）
- (7) 前掲県立中央図書館蔵「東京日日新聞房総版」（一九二二年四月二日付）
- (8) 前掲文書館蔵「第五期営業報告書」（一九二〇年二月三一日）
- (9) 前掲文書館蔵「第七期営業報告書」（一九二〇年二月三一日）
- (10) 前掲県立中央図書館蔵「東京朝日新聞房総版」（一九二五年二月一八日付）

#### 四 震災恐慌と銀行合同

関東大震災の千葉県への被害は、震源地に近かった関係から激甚なるものがあり、安房郡は最も惨烈を極め、君津郡、市原郡がこれに次いだ。産業経済に与えた損害は、農業、養蚕、水産、畜産、商工、交通、運輸、通信の各方面にわたり頗る甚大なものであった。この千葉県の震災については県庁社会課内に置かれた千葉県罹災救護会が編纂した『大正大震災の回顧と其復興』に詳しい。<sup>①</sup>

安房郡では「此震災ハ実ニ当地未曾有ノ事ニ属シ、其惨状名状スヘカラス（略）殊ニ北条、館山、那古、船形ノ如キハ、家屋ノ倒壊大破ヲ免レタルモノ一軒モナク」の有様であった。北条町に本店を置いていた安房銀行は「本店ハ勿論館山支店、富浦支店、勝山支店、保田支店、金谷支店、千倉支店、三原支店等、営業所ハ悉ク倒壊シ、船形支店ハ焼失」であった。それでも「本店店舗裏手ニ僅カニ残ル物置ノ一隅ヲ以テ急ニ事務所ニ充テ、支店モ夫レ相応ニ設備ヲナシ、三日（二日ハ日曜日）早朝ヨリ平常ノ如ク預金ノ受払ヲ開始シ、又貸出ノ需要ニモ応スルコトニナシ、四日マテ継続シタリ」と直ちに営業を開始していた。しかし「四日ノ夕刻ニ至リ、初メテ東京、横浜等ノ事情ヲ聞知シ、又交通ノ急ニ復旧スル見込ナキコト漸ク明カトナリ、同時ニ暴徒襲来、強奪盛行ノ風説速カニ臻リ」の情報を知り、このため営業継続は困難と判断し、「安房郡内ノ同業者ハ俄カニ当銀行ニ参集シ、東京ノ主要銀行ガ開店スル迄暫ク営業ヲ休止スヘキコトヲ決議」して五日より休業になったのである。九月一三日には県下銀行業者の大集會が千葉県農工銀行で開かれ、相互支援が決議されたが、この決議に基づいて安房郡内の銀行が一斉に開業を再開したのは九月二二日のことであつた。安房銀行は二三年下半期末の預金が前年同期に比し一四万円増加、貸出も八万円の増加であつた。しかし現金出納高は前年の一

億一三五一万円に比し一、四四二万円減少、為替は一、〇五二万円に對し三三一万円の減少、取立も九一二万円に對し二四八万円も減少しており、震災が商業に大きく影響していたことを反映していたのである。<sup>②</sup>

当時、中小銀行の合同は我が国の産業政策上、喫緊の課題であつたが容易に進んでいなかった。そこで震災を契機に政府は銀行合同を促進させようとし、千葉県知事は九月下旬になって安房郡内の銀行合併を勧告したのである。郡内には安房、房州、古川、山口の四銀行が営業活動をしていた。安房、房州の両行は株主總會で合併を決議したが、合併後の役員問題で対立した。安房銀行は単独経営であつたが、房州銀行は川崎銀行系であり、両者の思惑が違ったことによるものであろう。そこで元田県知事、遠藤内務部長、川島産業課長等は両行の重役を県庁に招致して斡旋を行った。漸く和解して一二月二三日に至り株主總會の再決議を行い、両行は大蔵省へ認可申請を行ったのである。一方、古川銀行は安田銀行系であり、山口銀行と共に合併を拒否して、四行合併は実現しなかつた。結局一九二四年一月一日に安房、房州銀行の営業を引き継いで資本金三〇〇万円の安房合同銀行が誕生した。けれども、新銀行は二五年、二六年と続いて損金を計上する不振であつた。そもそも安房銀行は一八九六年に資本金一〇万円で創立され、震災当時の資本金は一二五万円であり、預金額や純益金額では県下の銀行で第九十八銀行、総武銀行と並んで常に上位三行に入っていた有力銀行であつた。また房州銀行は一九〇〇年に安房実業銀行として生まれ、一九一八年に房州銀行と改称し、資本金二一〇万円で、郡内では安房銀行に次ぐ有力銀行であり、川崎八右衛門が筆頭株主の銀行であつた。<sup>③</sup>

このように有力銀行同士の合併にも拘わらず、なぜ不振だったのであろうか。その主な原因は、①二五年下半期の安房郡地域は震災の

「創痍未ダ全ク癒ヘズ」状態であったこと、②生産物の増産にも拘わらず「競争ノ激甚ト需要地の不景気」の影響、③米作の増収が価格の漸落に遭ったこと、④漁業に豊漁がなかったこと、⑤九月にコレラが流行し「一時ハ漁業者ノ全滅ヲ思ハシムル有様」で、新銀行は「開店日浅ク、諸般ノ準備未ダ完カラザル時」に多額の現金の引き出しに遭ったこと等であった。このため新銀行は川崎銀行の資金援助を受けることで再建が始まったのであり、二七年下半期に至って漸く「開業以來満二ヶ年ヲ経過シテ茲ニ堅実ナル配当ヲ成ス」ことになったのであった。<sup>(4)</sup>

総武銀行は一九一八年六月に成田銀行が改称したものであるが、成田銀行の一九一七年上半年に川崎定徳合資会社が一、〇〇〇株を持って第三位に登場して以来の川崎系の銀行であった。一八年上半年の配当金は五、〇〇〇円で、成田銀行時の一万〇二一〇円の半分以下であったが、一九九年上半年二万二二〇一円と倍増し、それ以後、反動恐慌の影響や震災恐慌の影響も余り受けず、二三年下半期の配当金は四万三六六九円と、同行史上の最高額を示し、県内有数の銀行に成長していったのである。<sup>(5)</sup>しかし二五年下半期以降は連続して損金を出してしまい、同時期に安房合同銀行も不振であったことから、同じ川崎銀行系であり、両行は三協銀行を加えた三者で二八年七月に合併することになり、千葉合同銀行の名称となって再登場することになったのである。

一九二五年当時県下に本店を持つ銀行は三二行あったが、それらは三つの銀行系と独立経営に大別されていた。

①千葉県農工銀行系は千葉貯蓄銀行、五井銀行、木更津銀行。②安田銀行系は第九十八銀行、古川銀行。③川崎銀行系は総武銀行、野田商誘銀行、上総銀行、小見川農商銀行、千葉割引銀行、南総明治銀行、湊実業銀行、匝瑳銀行、そして安房合同銀行である。独立経営してい

たのは山武郡の東金、山武、片貝、瀧澤銀行、東葛飾郡の松戸農商、東葛、中山協和銀行、千葉郡の椎名銀行、市原郡の小草畑銀行、君津郡の佐貫銀行、印旛郡の三富、弥富銀行、香取郡の佐原興業、神崎銀行、海上郡の銚子銀行と安房郡の山口銀行であった。<sup>(6)</sup>

安房銀行の頭取であった小原金治（安房郡豊房村）は郡内有数の呉服商で、県議、代議士の経験もあり、銀行創設以来の取締役で、一九一四年からは安房銀行の筆頭株主であったが、安房合同銀行への合併を契機に消えている。また夷隅郡東村の丸基は千葉県有数の大地主であり、安房銀行株三九四株と房州銀行株一、五〇〇株と両行の株を大量に所持していたが、同じく安房合同銀行への合併の中で消えている。大地主と地方銀行の関係を考えさせる出来事であった。<sup>(7)</sup>

## 注

- (1) 『大正大震災の回顧と其復興』上・下巻、一九三三年。
- (2) 前掲文書館蔵「第五拾六期期営業報告書（安房銀行）」（一九三三年二月三一日）
- (3) 前掲文書館蔵「第四十六期期営業報告書（房州銀行）」（一九三三年二月三一日）
- (4) 前掲文書館蔵「第一期期営業報告書（安房合同銀行）」（一九二五年二月三一日）
- (5) 成田銀行の設立当時の性格については拙稿「産業革命期における大地主の動向」（千葉経済大学短期大学部研究紀要第五号）、二〇〇八年。
- (6) 前掲県立中央図書館蔵「東京朝日新聞房総版」（一九二五年三月一日付）
- (7) 丸家の大地主形成過程については拙稿「幕末維新期における一地主の生成と展開」（二六～一九世紀研究Ⅳ）一九六六年、四頁。『千葉県議会議史』第一巻、一九六八年、六六頁。

## 五 金融恐慌と東葛銀行

一九二七年三月一五日に始まった金融恐慌に際し、千葉県は二三日に「本県現時の財界においては、幸にして何等憂慮すべき事情なき」との諭告を発し、土屋県商工課長は「本県の銀行界には内容のいかかわしいものがないばかりか、問題の震災手形を一枚も持っていないことが第一の強味である」と談話を発表していた。<sup>①</sup>

しかし三月三一日に至り、県下二六行中で最初に休業する銀行が出現したのである。それは東葛銀行であった。同行は一九〇〇年に東葛飾委託倉庫会社として馬橋村に設立され、一九一三年に東葛銀行と改称し、松戸町に本店を移していた。バブル期に支店を木下、流山、野田、船橋と開設し、東京支店を含めて支店数は八つあり、資本金は五万円を一八万円、八〇万円、そして一九二一年には一〇〇万円へと増資し、株主配当金も一九年上半期は四、五〇〇円であったが、二〇年下半期から二二年上半期まで二万円に急増するという、まさに拡大路線を歩んできた銀行であった。<sup>②</sup>

同行は三月三一日から九月一四日まで休業となった。この間、四月二二日には五〇株以上の株主協議会で選出された整理委員により欠損金の調査が行われたが、それは六七万三一一八円余であった。この内貸金回収不能額は四七万四三〇〇円余であり、支店別で見ると東京支店が三〇万九〇八九円余、馬橋支店の一〇万〇三六九円余と、この二支店に集中していたのである。<sup>③</sup>

この欠損に対する補填方法は積立金・繰越金の繰入、営業用以外の所有不動産及び営業所廃止処分分の差益金、払込資本金の二分一投入と重役の私財提供で欠損を補填するというものであり、七名の重役の内四名は三二万五七三五円の提供に同意していた。そしてこの方針を元にした第一次整理案では、①整理完了後に有力銀行と合併する、②合

併不調の際は単独営業を行う、③公金預金は再開と同時に六万一九三八円余の半額である三万一〇〇〇円を払い戻す、④当座預金は一人の総合預金額に応じ、一〇〇円未満は円位以上を、五〇〇円未満は四割以下、残額を三か月毎に同割合で払い戻す、⑤預金利息免除、⑥支店の統廃合、⑦重役総辞職等と云うものであった。

しかし同年五月三一日の調査による第三次の整理案では欠損金総額が八十一万〇八八円余と急増し、六月二五日の調査ではそれがさらに九九万九八七円余と増加していた。整理委員たちはもはや再建は不可能と判断して解散案を検討したが、その解散案では欠損金を一一五万二一九円余とし、この外に貸付回収費一六万円を加へ、欠損金総額を一三一万二一九円余と見積もっていた。これに対し補填金の六三万九八〇〇円余を充てると、差引六七万二三一九円余が欠損となり、これを預金総額一五一万三六六五円から引き去ると、預金払戻が出来る金額は八四万一一三四六円余であつて、預金者には五六%しか払戻せないという厳しい試算であつた。<sup>④</sup>

八月二〇日に臨時株主総会が開かれ、新取締役三、監査役二名を選出した。けれども新監査役選ばれた高木村の土屋七郎平は旧重役の私財提供に不満から不承諾であつたように、二名の取締役しか就任同意を得られず、引き続き一〇月一二日に臨時総会を開いて補欠選挙を行い、漸く新体制が組織されたのである。<sup>⑤</sup>

この新体制が揃わない中の九月一五日に本・支店は一斉に営業再開した。「開業第一日は頗る平靜」であつたと報じられていたが、営業再開では全口数の六八%を占める一〇〇円未満の預金者に七〇%の支払いを行っただけであり、預金者は二五%の切り捨てにあい、果たして残額が確実に年賦で払い戻されるのかと預金者たちの不安が残っていた。

十一月二七日に定時株主総会が開かれ、漸く一九二七年上半期の営

業報告が承認されたが、後期繰越損金に四二万四七四二円余が計上されていた。二月一五日からは大口預金者の支払い受け付けを開始したが、この資金として日本銀行から三〇万円の特別融資を受けていた。翌二八年にかけてさらに日銀の特別融資を受け「整理ノ進捗ヲ見、復活ノ光明」を認める趣もあつたが、二七年下半年は七三万三七二三円余と前期以上の欠損増となつていたのであつた。

一九二八年八月一二日には監査役二名が九月二六日の臨時総会の招集を行い、頭取側は「そんなに迄急いで総会を開く必要はない」と反対の通知を株主に送りつけ、経営者間での対立が続いた。たしかに二八年上半年は一六万八四五三円余の純益を出していたが、金融恐慌時に受けたダメージが大きく、その後も整理の実は上がらなかった。

一九二九年二月一日には大蔵省から新規取引停止の命令があり、重役の更迭が三回に及び、同年九月には約三〇万円の使途不明金に関する重役の背任横領事件が発覚し、長田戒三前頭取が取調を受け、三万円を賠償することで起訴猶予処分になると云う事件が起こつていた。一九二九年の第四回支払いは総額四九万円であつたことから銀行側は最初の預金払戻の約束を破つて二〇%の支払いに変更して実施したので預金者の不評をかつた。<sup>6)</sup>

整理の実は上がらなかった要因には新株の募集と払込金の納入が振るわなかつたことである。資本金一〇〇万円であつたが、払込金は四八万円から全く増えなかつた。そして五〇株以上の所持者を見ると、一九二〇年下半年では千葉県人の株数が六、四七二株で、東京人三八三七株で地元の人々の株所持者が多かつたけれども、二九年下半年では東京人が一万一三五九株に対し、千葉県人は二、四九八株と大きく減少しており、地元銀行の性格が変質していたのである。

同年一二月からは千葉市の石橋 信弁護士が整理にあたることになったが、重役や支配人と意見対立で進捗しなかつたため、ついに大蔵省

は一九三〇年四月九日付で営業免許取消を行った。同行は折しも開業三〇年目に当たっており、存続期間の満期を迎えていたのであつたが、その最中に消えていくことになったのである。<sup>7)</sup>

## 注

- (1) 前掲県立中央図書館蔵「東京日日新聞房総版」(一九二七年三月二四日付)
- (2) 前掲『流山市史・近代資料編・流山町誌』、二六八頁。
- (3) 前掲『流山市史・近代資料編・流山町誌』、二七九頁。
- (4) 前掲『流山市史・近代資料編・流山町誌』、二八六頁。
- (5) 前掲県立中央図書館蔵「東京朝日新聞房総版」(一九二七年九月一五日付)
- (6) 『松戸市史』下巻(二) 大正昭和編、四七五頁、一九六八年。
- (7) 前掲県立中央図書館蔵「読売新聞千葉版」(一九三〇年四月一三日付)

## 六 おわりに

千葉県の銀行数は一九〇一年の七三行を最高に、一六年四八行、二〇年四〇行、二五年三一行、二七年二六行と恐慌を経る中で減少していった。そして「景気回復から上昇期にかけては資本家の生産への意欲を刺激し、生産増進が促されるのであり、これにともない信用の利用も促進され、貸出高も増加をしますのであるが、これがまた預金高の増加をいちじるしく促進する結果、預金高の増加割合を大ならしめるのである」と指摘されているが、<sup>1)</sup>それを千葉県内の銀行動向で見ると、一九一九年上半年では四二行の内オーバーローンの銀行は九行に過ぎなかつた。しかし景気上昇はしだいに企業熱、投機熱を刺激し、預金高の増加力が貸出高のそれより劣るようになり、二〇年下半年では四〇行中二〇行が、また二七年の下半年では二七行中一三行がオーバーローンであり、そのオーバーローンの銀行の多くは配当金が一



円に満たない弱小銀行であった。<sup>2)</sup>

千葉県では一九一〇年代に入っても多くの弱小銀行が存在していた中で、安定した経営をしてきたのが佐貫銀行であった。同行は県内の私立銀行では東金銀行に次ぐ古い歴史を持っていた。有力銀行が大口顧客中心の融資を行っていたのに対して、小口融資が主力であり、大正バブル期が配当額は七、二〇〇円、震災恐慌下は九、〇〇〇円、金融恐慌期は一万三五〇〇円と着実に伸びた。一九二七年四月二、二三日の全国一斉休業の際も、「休業は人心の不安をいっそう募らせる」と反対して営業していたという。しかしその佐貫銀行もついに一九二九年に入って不振に陥り欠損が続き、昭和恐慌が展開する中の一九三一年七月に千葉合同銀行が佐貫銀行の総資産を一二五万三〇八二円余で買い取り、同行の負債総額一一九万三〇八二円余を引き受けることで、千葉合同銀行に吸収されていったのである。<sup>3)</sup>

金融恐慌の際の銀行数は東葛銀行を含めて二五行であったが、一九三二年には川崎銀行系の千葉合同銀行、野田商誘銀行、小見川農商銀行、安田銀行系の第九十八銀行、日本勧業銀行系の千葉貯蓄銀行、そして独立経営の東金銀行の六行しか残っていなかった。

この六行の中で特異な存在であったのが野田商誘銀行である。産業革命期に野田醸造組合では事業の近代化を行い、製樽業、輸送業等の関連事業を振興するためには円滑な資金調達手段の確保が必要と判断して、一八九九年三月に野田醸造組合員の発起によって銀行の設立を決定したのである。そして翌年五月に設立総会を開き、七月から野田商誘銀行として営業を展開してきたものであった。<sup>4)</sup>役員には醸造組合の頭取であった茂木七郎右衛門をはじめ茂木一族と高梨兵左衛門、山下富三郎、山下平兵衛等のいずれも醤油醸造家が就任した。

一九一七年一二月に新たに野田醤油株式会社が組織されると、同行はその事業の一環として経営されるようになり、野田醤油会社の消長

がそのまま同行の経営に反映したという。一九一〇年上半期の純益金は七、七四七円であったが、一九年には五万五七〇七円、二〇年上半期は一万四〇〇五二円と一八倍以上となった。二〇年下半期は反動恐慌の影響から九万一一〇九円へと後退したが、二四年には三二万七九六八円と、同行史上の最高額を記録したのである。この時期は野田醤油会社が経営の合理化を一挙に進めていた時期であった。この合理化に抵抗する形で二七年下半期からは「野田大争議」が開始されたのであるが、争議期間中も同行は二三万四七〇三元と純益金を出している。しかしさすがに戦前の日本史上最長のストライキが続いた影響を受けて、二八年上半期は一万八六五一円と純益金が大きく落ち込んでいた。

損益計算書を見ると、他行の場合は貸付金利息収入が七〇%以上を示しているのが一般的であったけれども、野田商誘銀行の場合は一九年以降はほとんど一〇%から二〇%しか占めておらず、その分だけ割引料、有価証券利息や株式配当収入に比重があったことが特徴である。

このような特殊な銀行であったから、一九四三年三月に千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して千葉銀行が誕生し、大蔵省銀行局からの再三による合併勧奨にも応じなかったのである。<sup>5)</sup>一九四四年に至ると、千葉貯蓄銀行も合併し、もはや千葉銀行と同行以外に県内には銀行は残っていなかった。そして同行は一県一行主義の国策に従い、ついに同年六月「やむなく銀行の営業をいっさい千葉銀行に譲渡」したのである。<sup>6)</sup>

同行では二九年四月一九日に前頭取茂木七郎右衛門が病氣のため六九歳で死去した。彼は創立当初は常務取締役であったが、その後頭取となり「実ニ二十九年至誠一貫終世報酬ヲ謝シ、(略)時ニ巨資ヲ提供セラレテ固定貸付ヲ受ケラレ、以テ銀行株主ノ損害ヲ除キ、一言モ之レヲ人ニ語ル所ナシ」と伝えられた人物であり、一九二二年の納税

額が六、六四三円で県下第三位、二四年の「五〇町歩ノ大地主」調査では二六三町歩の第二位という千葉県を代表する富豪であった。

それでは茂木七郎右衛門と同じような大地主は銀行とどのように関わっていたのであろうか。一九三一年の三〇町歩地主三九人が所持していた銀行株の内訳は二、〇〇〇株以上六人、二、〇〇〇〜一、〇〇〇株六人、一、〇〇〇〜五〇〇株九人、五〇〇〜二〇〇株一八人で、その内、銀行役員に就任していた者は一人であった。かつて産業革命期の銀行業と大地主の関係を明らかにしたことがあるが、そこでは菅井与左衛門、鳥海才平、篠原蔵司等の千葉県を代表する多くの大地主が茂木七郎右衛門のように直接的に銀行経営に関わっていた。<sup>(7)</sup>しかし二〇世紀に入り、独占資本主義経済の下で繰り返されてきた恐慌に遭遇する中では、もはや経営の専門家でなければ対応しきれず、一部は経営者として残っている者も存在したが、大半は銀行経営から退き、金利生活者に転身していたのである。

## 注

- (1) 前掲『日本恐慌史論』下巻、一〇八頁。
- (2) 前掲県文書館蔵の各年の銀行営業報告書による。
- (3) 前掲県文書館蔵
- (4) 「野田商誘銀行四十五年誌」「野田醤油株式会社三十五年史所収」、一九五五年、三頁。
- (5) 『銀行を訴えた銀行員たち』東銀座出版社、一九九三年、二五頁。合併での新銀行名には「房総銀行」と「千葉銀行」の二説あったと云う。
- (6) 前掲『千葉銀行史』一一七頁。
- (7) 前掲「産業革命期における大地主の動向」(千葉経済大学短期大学部研究紀要第五号)、二〇〇八年。